

令和元年度地域づくり海外調査研究事業調査報告書

ドイツにおける持続可能な社会づくり
～『行動志向の環境教育』による意識改革と
環境にやさしく健康で質の高い生活への転換～

調査地：ドイツ連邦共和国

調査日：令和元年１０月１４日～２１日

一般財団法人地域活性化センター

移住・交流推進課 菅谷内 梓

報告書概要

移住・交流推進課 菅谷内 梓

調査テーマ

「ドイツにおける持続可能な社会づくり～『行動志向の環境教育』による意識改革と環境にやさしく健康で質の高い生活への転換～」

調査の目的

環境を巡る国際的な潮流や我が国における「地球温暖化対策計画」、「第五次環境基本計画」の策定を受け、派遣元である石川県では、「石川県環境総合計画（2005 年策定）」を改定することになった。

今後は、環境にやさしく健康で質の高い生活への転換に向け、家庭や事業者における環境 ISO 等の更なる普及拡大と県民の環境に対する意識の改革を図る必要がある。そこで、ドイツにおける「行動志向の環境教育」の手法と、ライフスタイルやワークスタイルを変革する自転車政策について調査した。

調査結果および提案

低年齢児童向けに環境教育プログラムを提供する環境センター(2 か所)及び自転車政策による気候変動対策と健康づくりを推進するエアランゲン市でヒアリングを行った。

ドイツの環境教育は、子どもたちが幼いうちから自身の生活に疑問を持ち、行動を見直す動機づけとして機能しており、環境問題に対する当事者意識と責任感の醸成に寄与している。エアランゲン市では、環境負荷の少ないライフスタイルやワークスタイルへの転換が健康増進や生活の質の向上に繋がるという普及啓発が実施されており、それにより市民の環境に対する意識が向上するとともに、持続可能な社会づくりが進んでいる。

それを踏まえ、環境に対する県民の意識の向上を図るため、以下の4点を提案する。

- ① 「行動志向の環境教育」への転換と、教師に対する環境教育の実施
- ② 市町村や学校、地域の環境 NPO と連携した環境教育施設の設置
- ③ 環境にやさしく健康で質の高い生活の実現に向けた政策の推進と県民に対する普及啓発
- ④ 持続可能な社会づくりに向け各市町村がポジティブに競い合えるようにするための表彰制度の創設

目次

1	調査の背景	1
	(1) はじめに	
	(2) 環境をめぐる国際的な潮流と日本の動向	
2	石川県の現状	2
	(1) 石川県の環境政策の変遷	
	(2) 石川県が抱える課題	
3	調査地の選定	3
	(1) ドイツにおける環境問題への取組	
	(2) ドイツと日本の環境に対する意識の差	
4	調査結果	6
	(1) ヴァイルバッハーキースグルーベン自然保護センター	
	(2) ミュンヘン環境センター	
	(3) エアランゲン市環境保護局	
5	提言	10
6	おわりに	12

1 調査の背景

(1) はじめに

近年、気温の上昇、大雨の発生頻度の増加、台風の激化など、地球温暖化による気候変動の影響が様々な形で現れている。そして、温室効果ガスの大量排出等が継続されることにより地球温暖化が更に進行することが予測されている。

地球温暖化に起因する気候変動は、既に人の命や健康、経済活動に多大な影響を及ぼす危機的な状況にあり、今後はこれまで以上に緊張感を持って影響の拡大を防ぐための対策を推進する必要がある。そのためには、豊かな恵みをもたらす一方で、時として脅威になる自然と人とが共生し、持続可能な形で経済成長ができる社会を構築する必要がある。

持続可能な社会の構築には、あらゆる人々が環境問題の当事者としての意識をもつとともに、日々のライフスタイルや事業活動を環境に配慮する方向へ大きく転換することが必要不可欠となる。

(2) 環境をめぐる国際的な潮流と日本の動向

環境の危機が深刻化する中、2015年9月に、持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成される「持続可能な開発目標（SDGs）」が国連総会で採択された。同年12月には、世界全体の平均気温の上昇を工業化以前の水準に比べ2℃より十分下方に抑えることなどを目指す「パリ協定」が採択された。2015



▲SDGs

年は世界を巻き込む国際的な合意が立て続けになされた年であり、次代への大きな転換点となった。

我が国は、2016年に「地球温暖化対策計画」を、2018年には「第五次環境基本計画（以下「基本計画」という。）」を策定した。基本計画では、あらゆる人々が自らの行動が環境にどれほど影響を及ぼすか理解し、地球温暖化を要因とした気候変動による深刻な危機に対してこれまで以上に緊張感を高める必要があるとし、6つの重点戦略が設定された。重点戦略の一つに「環境にやさしく健康で質の高い生活への転換」が示され、今後は環境に配慮する消費行動への転換や環境負荷の少ない移動手段の選択などが求められる、としている。

以上のように、あらゆる人々が日々のライフスタイルやワークスタイル、財・サービスの選択を環境負荷の少ないものに転換する時期にきている。

2 石川県の現状

(1) 石川県の環境政策の変遷

石川県は、高山植物やブナ林等の原生的な自然が残る白山地域、変化に富んだ美しい海岸景観を有する能登半島や加賀海岸など、豊かな自然環境や多様な生物資源に恵まれている。



▲世界に誇る豊かな石川県の自然環境

これらの豊かな自然環境を守るため、県では様々な取組を推進してきた。2004年3月に「ふるさと石川の環境を守り育てる条例」を制定し、2005年には条例の目的や基本理念を具体化するため「石川県総合環境計画」を策定した。それ以降、同計画に基づき、県民や事業者、学校などと連携しながら、本県ならではの取組である家庭版・地域版・学校版・事業者版の各環境 ISO^{注1}をはじめとした様々な取組を実施してきた。その結果、すべての公共用水域での環境基準の達成、生活基盤である水や空気などの生活環境の良好な維持、産業廃棄物の減少、森林・里山の保全活動数の拡大など一定の成果をあげている。

しかしながら、地球温暖化は徐々に進行し、石川県もその例外ではない。そのような状況の中、国において「地球温暖化対策計画」及び「第五次環境基本計画」が策定されたことを受け、県でも「石川県環境総合計画」を改定することになった。

(2) 石川県が抱える課題

石川県における二酸化炭素（以下「CO2」という。）の排出量を部門別にみると、全国に比べて産業部門の CO2 排出割合が低く、県民生活に直結する家庭・業務部門の排出割合が高い。^{注2} これまでも県民、事業者、行政それぞれの立場で温室効果ガスの排出抑制に向けた努力が積み重ねられているが、今後は、それぞれの主体が環境問題がいかに危機的状況にあるかを理解し、当事者意識をもってライフスタイルなどを変えるよう意識を変革していく必要がある。

^{注1} 家庭版・地域版・学校版・事業者版の各環境 ISO：省エネや節電などに取り組む家庭や地域、学校などが PDCA サイクルに沿って計画を立て行動する認定制度

^{注2} 二酸化炭素排出割合（％）2018 年

国	産業（41.0）：家庭（17.7）：業務（20.7）：運輸（20.6）
石川県	産業（26.7）：家庭（24.4）：業務（27.1）：運輸（21.8）

3 調査地の選定

(1) ドイツにおける環境問題への取組

環境先進国として知られているドイツは、1970年代に経済発展に伴う大気汚染や酸性雨による森林破壊などの公害が問題となったことを契機に、国民の環境に対する意識が高まり、国の政策を産業重視から環境保護の方向へ転換した。1994年には、日本の憲法に相当するドイツ基本法第20条aに「次世代のために自然を守る責任がある」という文言が明記された。2014年からは環境保護や地球温暖化による気候変動対策などを掲げる「緑の党」の訴えにより「気候保護法案」の国会審議が開始され、2019年12月18日に同法が施行された。同法は、建築や交通などの部門別に法的拘束力のあるCO₂削減目標を定めており、行政は家庭や事業者などを環境負荷の少ないライフスタイルや事業活動に先導する役割を果たすことが求められている。同法とともに発表された「気候変動プログラム2030」では、建物を省エネ改修する場合は税額控除の対象になるほか、石油・ガスのセントラルヒーティング^{注3}を環境に配慮した暖房器具に取り換える場合は、交換費用の40%を補助としている。また、移動に鉄道を選択する人を増やすため、鉄道運賃の付加価値税に軽減税率を適用(19%→7%)することも盛り込まれ、それに伴い、ドイツ鉄道は今年の1月から50km以上の長距離鉄道運賃を10%程度引き下げた。

また、昨年の5月に行われた欧州議会選では、緑の党のドイツでの得票率が20.5%となり、前回の約2倍に増えた。さらに、昨年の6月に発表された政党支持率調査では、緑の党の支持率は26%に達し、初めて首位となった。これは、地球温暖化に対する国民の危機感の高まりによるものといわれている。特に若年層を中心に温室効果ガスの排出抑制への関心が高まっており、スウェーデンの16歳の環境保護活動家グレタ・トゥーンベリ氏が始めた「未来のための金曜日(Fridays For Future)」と呼ばれる気候変動に対する学生デモがドイツ国内各地で広がり、多くの学生が自発的にデモに参加している。また、市民の間では、連邦環境局のウェブサイトで日々の生活から排出されるCO₂の排出量を計算し、ライフスタイルをどのように変えれば排出量を削減できるかを考えることがブームになっている。

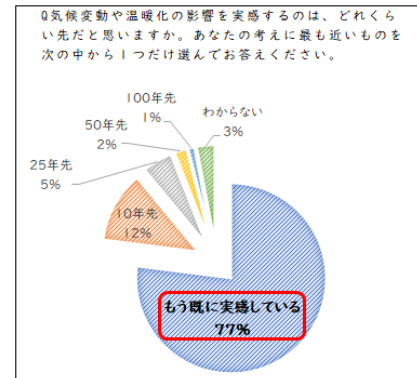
経済界においては、大手自動車メーカーのダイムラーが、2039年から販売する新車のCO₂排出量を実質ゼロにするほか、生産過程では2022年までに欧州の全生産工場に再生可能エネルギーを導入することを発表した。新車のCO₂排出削減をめぐっては、トヨタが2050年に2010年比で9割削減すると公表していることと比べても画期的なものであり、ダイムラーの取組は世界の自動車業界の中でも非常に先進的なものといえる。

^{注3} セントラルヒーティング：給湯器熱源装置(ボイラーなど)を設置して、熱を暖房が必要な各部へ送り届ける暖房の方式

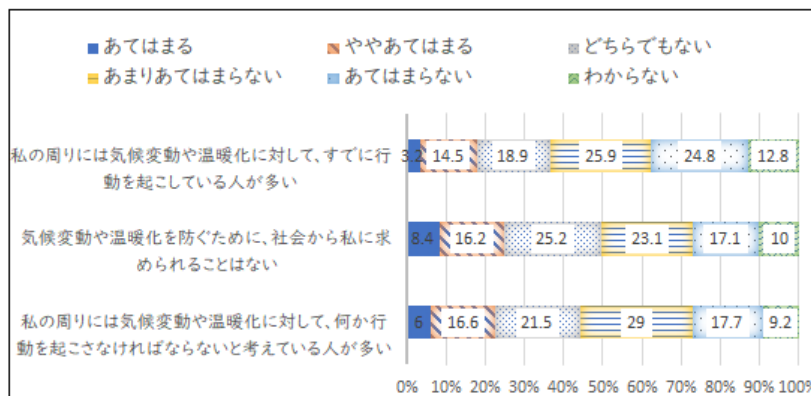
ドイツは日本同様、世界有数の経済大国であるが、国民や経済界の環境問題に対する意識が日本よりも高く、経済成長を維持しつつ積極的に環境問題に対応しようとしているといえよう。

(2) ドイツと日本の環境に対する意識の差

ドイツ人の環境に対する意識の高さは先に述べたところであるが、日本人の環境に対する意識はどうか。2016年に国立環境研究所が実施した「日本人の環境意識に関する世論調査結果」によると、図表1にあるように、7割を超える人が気候変動や温暖化の影響を既に実感している。一方で、図表2にあるように、「私の周りには気候変動や温暖化に対して、すでに行動を起こしている人が多い」について、「あてはまらない」「あまりあてはまらない」が50%を超えている。「気候変動や温暖化を防ぐために、社会から私に求められることはない」については、「あてはまる」「ややあてはまる」「どちらでもない」がほぼ半数となっており、また、「私の周りには気候変動や温暖化に対して、何か行動を起こさなければならないと考えている人が多い」については、「あてはまらない」「あまりあてはまらない」が50%に迫るなど、気候変動を防ぐための行動に関してあまり積極的ではない様子が見受けられる。



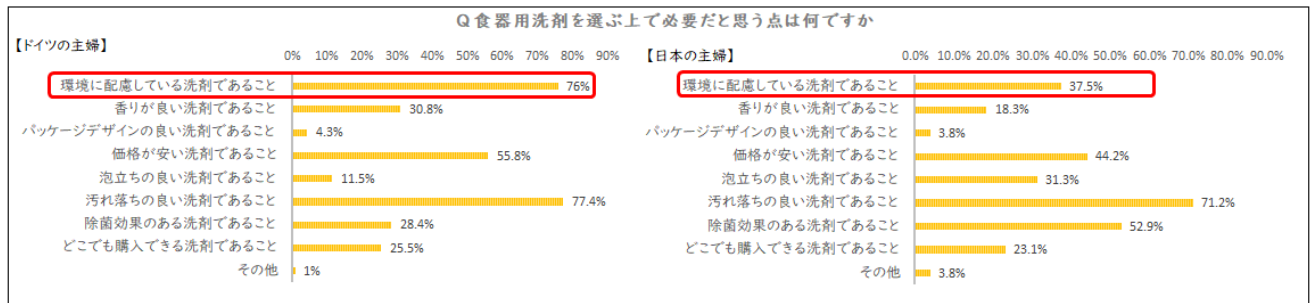
▲図表1 (出典：国立環境研究所「日本人の環境意識に関する世論調査」2016年)



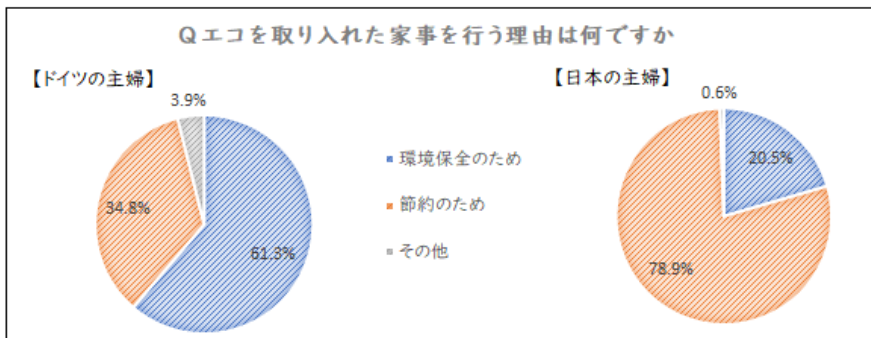
▲図表2 (出典：国立環境研究所「日本人の環境意識に関する世論調査」2016年)

2013年に旭化成ホームプロダクツ株式会社が20歳から59歳のドイツの主婦208名と日本の主婦208名(いずれも子どものいる主婦と子どものいない主婦 各104名)を対象に実施した「家事に対するエコ意識調査」では、ドイツの主婦の約8割は環境にやさしいエコな食器用洗剤を選択すると回答しているのに対し、日本の主婦は4割にも満たない状況だった(図表3)。エコを取り入れた家事を行う理由も、ドイツの主婦の約6割は環境保全のためと回答しているのに対し、日本の主婦の約8割は節約のためと回答している(図表4)。

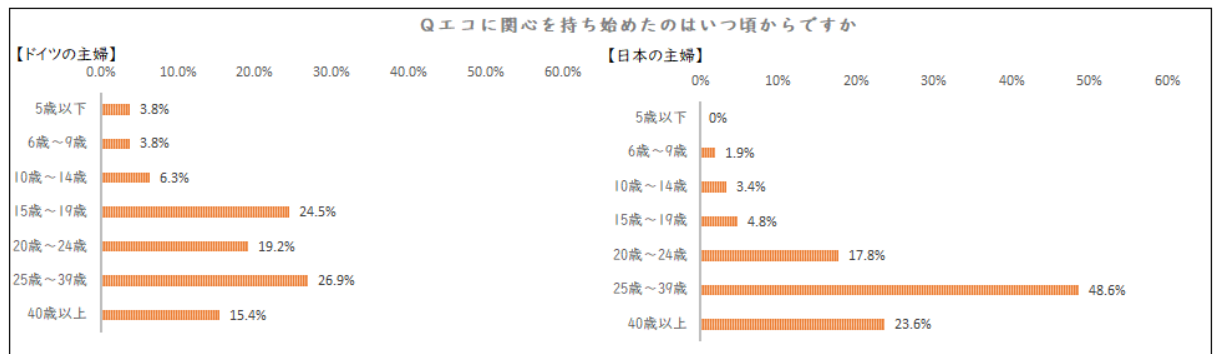
さらに、ドイツの主婦は、日本の主婦に比べて、より早い年齢からエコに関心を持ち始めていることが分かる。(図表 5)



▲図表 3 (出典：旭化成ホームプロダクツ株式会社「家事に対するエコ意識調査」2013 年)



▲図表 4 (出典：旭化成ホームプロダクツ株式会社「家事に対するエコ意識調査」2013 年)



▲図表 5 (出典：旭化成ホームプロダクツ株式会社「家事に対するエコ意識調査」2013 年)

以上を踏まえると、ドイツ人と比べて日本人は自分たちの生活が環境問題に少なからず影響を及ぼしているという意識が乏しく、日々の生活においても環境への負荷を出来る限り少なくしようと意識して行動することが少ないといえる。一方、ドイツ人は環境を意識した行動を実践する習慣が幼少期から身につけている。

なぜドイツは、日本に比べて環境問題に対する意識が高いのか。

ドイツでは、多くの地域で低年齢児童に対する環境教育を実践している。特に学習を行

動に発展させることを重視した「行動志向の環境教育」の手法が取り入れられており、それが環境問題に対する当事者意識の醸成に大きく寄与していると考えられる。

日本の場合は、学習指導要領で環境教育に関する内容が決められており、総合学習の時間などにおいて環境保全に対する取組の重要性などを学ぶこととなっている。石川県でも、既に多くの学校が環境 ISO に取り組んでおり、その数は年々増加している。しかし、県内のいくつかの学校にヒアリングすると、総合学習の時間は進路調査や修学旅行の事前学習に費やされ、環境問題を取り扱う時間は少ないのが実情であった。現場の先生には、「現状は学校における総合学習などが子どもたちの行動を変えるまでには至っていない」という意見が多く、これまでの環境教育の手法を見直す時期に来ていると考えられる。

さらに、ドイツの場合は、環境保全に関する法律が整備され、地方公共団体が家庭や学校、事業者などを環境負荷の少ないライフスタイルや事業活動へ先導する役割を担っており、持続可能な社会づくりのため自治体ごとに様々な政策を打ち出している。

そこで、ドイツにおける「行動志向の環境教育」の手法と人々のライフスタイルやワークスタイルを変革させる行政の政策について調査することにした。

4 調査結果

(1) ヴァイルバッハーキースグルーベン自然保護センター (Naturschutzhaus Weilbacher Kiesgruben)

① 施設概要

ヘッセン州南部のマインタウヌス地区にある環境センターである。敷地面積は 150ha で、全体の 3 割強が自然保護地となっている。自然保護地は、人間の立ち入りを制限するとともに可能な限り人間の手を加えず、自然環境の保全を図っている。この施設では、低年齢児童への環境教育を重要視し、多種多様な教育プログラムを提供している。



▲施設外観

② 「行動志向の環境教育」プログラムの提供

この施設では、子どもたちに自分たちの暮らしが環境にどのように影響しているのかを教えるため、日々の生活に根差したテーマによる多様なプログラムを提供している。例えば、幼い子どもたちが身の回りの物を資源ごとに仕分けし、適切なごみ箱に入れる

訓練を行うことでごみの正しい分別方法を学習するプログラムや、スーパーでどのようなものを購入すれば環境にやさしく、フェアトレード（公平取引）で環境保全に繋がるのかを学ぶプログラムなどがある。一つ例を挙げれば、ドイツでは、スーパーで売られている卵に番号が付与され、その番号によって生産国や鶏の飼育状



▲ごみの分別方法を学習するプログラム

況（1:Freilandhaltung(屋外飼い)/2:Bodenhaltung(屋内飼い)/3:Käfighaltung(籠飼い)）が分かる。これにより、消費者は同じ値段でも輸送コストを考えて商品を選択するようになるほか、動物愛護や生態系保護の観点で商品を選択する意思が働くようになる。この施設では、このような取組を幼少期から子どもたちに徹底的に教えており、それにより子どもたちは幼いうちから環境保全を意識し、そのためにどのような消費行動をとるべきかを自発的に考えるようになる。

また、子どもたちに洪水や水質汚染の仕組みなどを学習させ、日々の生活が気候変動にどのような影響を及ぼし、地球環境の悪化につながっているのかを丁寧に教えている。子どもたちは、話し合いを通して知識や考え方を深め、気候変動に関する問題を身近な問題として認識するようになる。

③ 教師のための教育

この施設では、教師のための環境教育も実施している。教師は、実用的で実践的な環境教育の手法を専門家から学び、それを教育現場に活かすことができる。また、教師は学びの場が学校の教室だけではないということに気づき、学校外に視野が広がるようになる。

このように、教師が学んだことが子どもたちにも還元される仕組みを構築している。

(2) ミュンヘン環境センター (Ökologisches Bildungszentrum München)

① 施設概要

ミュンヘン市中心部にある都市型の環境センターである。年齢に応じた多種多様な環境教育プログラムを提供しており、毎年 250 以上の学校や幼稚園が環境に対する学びを深めている。総来館者数は、年間 2 万人を超える。

この施設は、ミュンヘン市やバイエルン州環境保護省、環境財団等の支援と、市内で共通の目標を持つ多数の団体や個人の協力により運営されている。常駐スタッフは4名で、プログラムに応じて経験豊富で知識のある講師やボランティアがプログラムを指導している。

施設の外には1周に約2時間かかるほどの庭や湿地が広がる。視察時に2時間のコースを体験したが、人工的な自然ではなく、ありのままの自然が都会の中にあるという印象を受けた。



▲施設外観

② 「行動志向」の環境教育

この施設でも「行動志向の環境教育」を実施している。3歳から五感を使った自然体験をさせ、5歳からプラスチックごみの生産・消費による環境への影響と、その正しい廃棄方法を学ぶ。文具、消耗品、食品容器などの身近なものについて、材料から製品そしてゴミになるまでの過程を学び、プラスチックごみが自然環境に及ぼす影響などの理解を促し、プラスチックごみの排出を少なくするように動機づけを行っている。

視察時は、幼い子どもたちがリンゴの食べ比べをしており、施設で作られた無農薬のリンゴとスーパーで販売されているリンゴの違いを見た目や味覚、香りで考えるプログラムに参加していた。プログラムを通して、子どもたちは食べ物が自然の恵みであるということや、無農薬で作られたリンゴはスーパーで販売されているリンゴに比べて見た目は悪いが、健康に良くおいしいということを学ぶ。そして、地産地消の考え方はフェアトレードや環境保全の観点からも重要であるということなどについて理解を示すようになるという。



▲リンゴの食べ比べによる学習

こうしたプログラムが、子どもたちに持続可能な社会についての思考を芽生えさせ、自身の生活に疑問を持ち、行動を見直すきっかけになるとのことであった。

③ 『気づきの場』としての機能

施設の外に広がっている広大な庭は、特別に人間の手を加えているわけでも、日本の公園のような遊具があるわけでもない。しかし、それがかえって子どもたちの感性を育み、自然とのふれあいの中で自発的に遊び方を発見し、遊びの幅を広げることにつながっているという。自然の中で遊ぶことで、子どもたちは環境保全の重要性を肌で感じ、幼いうちから環境に対する意識が醸成される。



▲子どもたちの感性を育む取組

(3) エアランゲン市環境保護局

① 概要

エアランゲン市は、ドイツ南部のバイエルン州北部に位置する、人口約 11 万人のまちである。1930 年代以降、アウトバーンの建設とともに自動車の普及が加速したが、やがて環境汚染が深刻化したため、1979 年に当時の市長が自転車専用道の整備を開始した。環境負荷の少ないまちづくりへと舵を切ったことで、90 年代初頭には、ドイツの環境保護団体 Deutsche Umwelthilfe が主催するドイツの市町村を対象とした「自然・環境保護の連邦首都（環境首都）コンテスト」で環境首都に選出された。また、2014 年には、連邦政府の環境自然保護省などによって実施された「最も再生紙に友好的な都市」に選出された。このように、ドイツでは、より環境にやさしい都市を目指して、各都市で環境問題に対する取組を競い合っており、エアランゲン市も他都市と競い合いながら持続可能な社会づくりを進めている。



▲中心部の様子

② ライフスタイルやワークスタイルの変革に成功した自転車政策

まちの中心部は自動車の乗り入れが禁止されており、近年は、市によるレンタル自転車の提供、サイクリングコースの整備、自転車と健康づくりを結び付けたプロモーションなどを通して、多くの人が通勤や通学などで自転車を使用している。

市は、環境に配慮するライフスタイルへの転



▲通勤や通学で自転車を使用する人々

換が健康づくりや生活の質の向上に繋がるというプロモーションを通じ、環境への配慮の重要性を市民に訴えている。

③ 環境教育や普及啓発活動の実施と政策の進め方

市役所内部では、環境政策は都市の付加価値の一つであるという共通認識が定着しており、建築や都市計画などの土木部門も「経済・社会・環境」の3つのバランスを重視して都市開発を進めている。

また、市の環境保護局は、気候変動に対する政策を健全に機能させていくためには、幼少期における環境教育や、日々の消費活動などに対する普及啓発活動が重要な役割を果たすとしており、輸入品は国産品に比べ輸送時の消費エネルギーが大きく、大気汚染を引き起こす可能性があることや、再生紙の使用が環境への配慮につながるなどを普及啓発している。

環境教育や普及啓発活動により、市民の環境に対する意識が向上することで、消費生活やモビリティに対して疑問を持ち、ライフスタイルやワークスタイルを変革する人が増え、さらに持続可能な都市として発展し、市の政策がより健全に機能するという好循環が生まれている。



▲「経済・社会・環境」の
3つのバランス

5 提言

ドイツでは、環境に関する法律が整備されており、目標の設定などにより自治体の役割が明確になっているため、積極的に環境問題に取り組む自治体が多いように感じた。

また、ドイツでは「行動志向の環境教育」を幼少期から徹底的に実施しており、それが実生活の行動を変える動機づけとして機能している。大気汚染などの公害問題などを経験していない世代の意識改革は難しいが、ドイツでは、環境教育の手法を工夫することで、子どもたちに着実に環境問題への理解を促し、当事者意識や責任感を醸成している。

さらに、エアランゲン市では、環境負荷の少ない暮らしの在り方に向けた普及啓発と自転車政策の両輪がうまく機能し補完し合っている。

石川県においても環境教育や普及啓発活動などを強化することにより、これまで以上に危機意識を持って環境問題に取り組む必要がある。そこで、以下の4点を提案する。

① 「行動志向の環境教育」への転換

従来の、教科書通りで学習指導要領を遵守するためだけの環境教育から、ライフスタイルの転換につながるようなテーマによる「行動志向の環境教育」に転換する必要がある。環境問題に対する当事者意識の醸成のためには、より早い年齢から日々の生活が気候変動にどのように影響を及ぼし、地球環境の悪化につながっているのかを理解することが重要である。したがって、県としては年齢に応じた環境教育の教材や動画を作成し、子どもたちに理解を促す必要がある。また、市町村や教育現場の理解を得るため、行動志向の環境教育の重要性を県から丁寧に普及啓発することも必要である。さらに、幼稚園や保育園、小学校などに専門家を派遣し、実践指導する機会を創出することも重要である。

また、総合学習の時間をどのように使うかは教師の裁量に一定程度委ねられているため、総合学習の時間が環境に対する意識醸成の場として機能するよう、教師に対する環境教育を行うことも重要である。

② 地域単位での環境教育施設の創設

石川県には、「いしかわ自然学校」や「白山自然保護センター」など環境について学べる施設があるが、まだまだ数が少なく、また、遠方の学校が学びに行くには時間がかかるなどの問題がある。そこで、ドイツの環境センターのような施設を市町村もしくは郡単位で設立し、環境問題を身近に考える機会を増やすことが重要である。設立に際しては、市町村や学校、地域の環境 NPO などに協力を要請し、連携を図ることも必要である。

③ 環境にやさしく健康で質の高い生活の実現に向けた政策の推進と県民に対する普及啓発

エアランゲン市では、自転車政策の推進により、多くの市民が環境負荷の少ないライフスタイルやワークスタイルへ転換している。自動車の利用が多い石川県では、エアランゲン市のような自転車政策を導入することは簡単ではないが、自転車政策は環境にやさしく健康で質の高い生活の実現のために有効である。そこで、自転車専用道路の整備や市内中心部における自動車の乗り入れ制限の試験的導入などにより、県民の受容度を把握することから始める必要がある。また、民間業者の協力を得ながら主要駅にレンタル自転車を設置するなど、自転車通勤の促進を図ることも実現可能な方策である。

そして、自動車の運転、プラスチックごみの排出、エネルギーの大量消費、食品ロスの拡大などが地球環境にどれほど影響を及ぼすかを県民に対して丁寧に啓発するとともに、ライフスタイルやワークスタイルをどのように変えれば CO2 排出量を削減できるかなど、取組の効果を具体的に「見える化」することも重要である。

さらに、各種環境政策を健全に推進するためには、生活環境部のみならず土木部など他部局においても持続可能な社会に向けた共通認識を図り、それを県内の市町村に波及させ

ることが必要である。

④ 市町村間がポジティブに競い合えるようにするための表彰制度の設立

エアランゲン市では、環境にやさしいまちづくりに向けて自治体同士が競い合うことで、環境に対する意識改革が効果的に進んだ。そこで、市町村間でポジティブに競い合うことができるよう、ドイツにおける「環境首都コンテスト」のような表彰制度を県が創設することにより、持続可能な社会づくりが県内全体に波及すると考える。

6 おわりに

今回、海外調査研究事業という貴重な学びの機会を提供してくださった派遣元の石川県と一般財団法人地域活性化センターに対して感謝を申し上げます。また、環境教育への熱い思いを聞かせてくださったヴァイルバッハーキースグルーベン自然保護センターおよびミュンヘン環境センターのスタッフの皆様、自転車政策をはじめとした行政の環境政策を聞かせてくださったエアランゲン市環境保護省の担当者の方々、そして調査にご協力いただいたすべての皆様にお礼を申し上げて結びとする。

【参考文献・資料】

- 日本経済新聞記事 <<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ044752920U9A510C1EAF000/>>
- 共同通信社記事 <<https://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20191230-00000025-kyodonews-int>>
- 在日ドイツ商工会議所ホームページ <<https://japan.ahk.de/jp/infothek/japan-im-ueberblick/motto-doitsu/2019/092019-kumagai/>>
- 国立研究開発法人 国立環境研究所「日本人の環境意識に関する世論調査」
<https://www.nies.go.jp/whatsnew/2016/20161006_2/20161006_2.html>
- 旭化成ホームプロダクツ株式会社「家事に対するエコ意識調査」
<<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000004.000006556.html>>
- ドイツ連邦環境・自然保護・原子力安全省ホームページ
<<https://www.bmu.de/pressemitteilung/schulze-klimaschutz-wird-gesetz/>>
- 高松平蔵『ドイツの地方都市はなぜクリエイティブなのか』学芸出版社、2016年
- エアランゲン市ホームページ <<https://www.erlangen.de/>>